



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

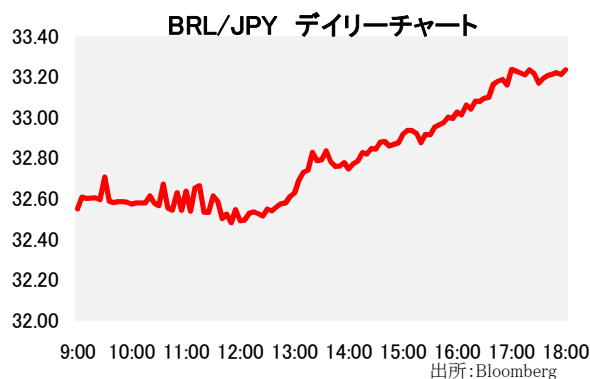
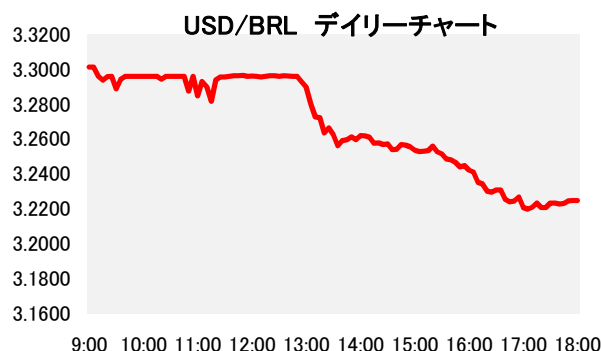
1. マーケット・レート

			2月8日	2月9日	2月12日	2月13日	2月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2850	3.3020	休場	休場	3.2250	-0.0770
	BRL/JPY	Spot	33.13	32.90	休場	休場	33.23	+0.33
	EUR/USD	Spot	1.2261	1.2232	1.2284	1.2355	1.2444	+0.0089
	USD/JPY	Spot	108.96	108.49	108.67	107.70	107.06	-0.64
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.601	6.589	休場	休場	6.562	-0.026
	Future	1Year(p.a.)	6.902	6.856	休場	休場	6.820	-0.036
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.452	2.529	休場	休場	2.593	+0.064
	USD	1Year(p.a.)	2.895	2.911	休場	休場	2.977	+0.066
株式	Bovespa指数	81,532.56	80,898.69	休場	休場	83,542.88	2,644.19	
CDS	CDS Brazil 5y	160.26	178.32	169.84	170.32	165.48	-4.85	
商品	CRB指数	191.773	188.512	189.083	189.837	192.387	+2.55	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米) MBA住宅ローン申請指数	--	-4.1%	0.7%
(米) 消費者物価指数(前月比)	0.3%	0.5%	0.1%
(米) CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%	0.3%
(米) CPI(前年比)	1.9%	2.1%	2.1%
(米) CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.8%	1.8%
(米) 小売売上高速報(前月比)	0.2%	-0.3%	0.4%



3. 要人コメント

なし

4. トピックス

- 本日はカーニバルで午前が休場となり、午後1時から取引が開始された。レアルは日中安値3.2930で寄り付いた。伯市場が休場となった今週初、国外では株式市場が堅調推移するなどリスクオンムードが強まったことがレアルをサポート。また先週末のカーニバル休暇を控えたレアル売りのポジション調整の巻き戻しによるレアル買いも見られ、取引終盤には月初以来の水準となる日中高値3.2190を付け、結局3.2250でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.70%、2019年は3.00%でそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.94%から3.84%に下方修正されたが、2019年は4.25%で据え置き。年末の為替レートは2018年が3.30で据え置かれ、2019年は3.40から3.39へレアル高方向に修正された。
- ポベスバ指数は反発。国内材料が少ない中、米株式市場が寄り付きから上昇するとそれにつられて国内市場も上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。